

F2-4

高台移転後の通勤型の漁業形態の実態把握

-東北沿岸部の漁港背後集落を対象として-

Understanding the Actual State of Commuter-Type Fishing Operations Following Relocation to Higher Ground

- Targeting coastal fishing port hinterland communities in the Tohoku region -

○今市尚大¹, 菅原遼², 星上幸良²

Naoto Imaichi¹, Ryo Sugahara², Yuki Yoshi Hoshigami²

Abstract : This paper reveals that while the Disaster Prevention Group Relocation Promotion Project has been implemented in approximately 40% of settlements along the Tohoku coast, allowing fishing to continue even after relocation to higher ground, new challenges have emerged regarding fishing port management and community building at the relocation sites. It also found that plans for fostering interaction between fishermen and residents are lacking.

1. はじめに

東北沿岸部に立地する漁業集落では、震災後に宅地嵩上げや高台移転等の復興事業が実施され、漁業者は高台移転先の住居から漁港に通う「通勤型の漁業」が営まれていることが予想される。こうした生活形態は、住空間の安全性の確保と漁業の継続性の双方を考慮した新たな漁業形態として捉えることもできる。こうした中、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害における事前復興の観点から、防災集団移転促進事業の補助対象の拡大や公共施設の高台移転などの取組が行われてきているが、漁業者による反対意見などがあることから、沿岸部に立地する漁業集落での事業実施は限定的な状況にある^[1]。そのため、通勤型の漁業を営む地域住民の生活実態を踏まえた漁港及び高台移転地の計画策定のための知見を蓄積していく必要がある。

そこで本稿では、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）の漁港背後集落^{注1)}（以下、集落）を対象に、震災後の復興事業の実施状況、漁港及び高台移転地の復興計画を捉えた上で、通勤型の漁業形態の実態を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

Table1 に調査概要を示す。まず、一次調査では東北3県の集落を対象に、行政資料及び空中写真を基に震災後の復興事業の分類を行った。二次調査では、高台移転が実施された集落の内、調査協力が得られた南三陸町・石巻市の14集落18地区を対象に、漁港及び高台移転地の図面から土地利用及び整備施設の把握・分類を行った。三次調査では、二次調査同様の集落が所属する漁業協同組合へのヒアリング調査により通勤型の漁業に対する工夫点や課題点を把握した。

Table1. Survey Summary

【一次調査】漁港背後集落における復興事業の分類	
対象	漁港背後集落365集落
方法	復興庁及び各市町村HP、空中写真（Google Earth）
期間	2025年4月
内容	漁港の防潮堤の有無、防災集団移転促進事業の有無
【二次調査】漁港及び高台移転地における復興計画の把握	
対象	通勤型の漁業を営んでいることが確認できた南三陸町、石巻市の14集落
方法	文献調査（漁港施設用地利用計画図、市町村HP等）
期間	2025年9月
内容	漁港施設用地、高台移転地の整備施設
【三次調査】通勤型の漁業形態の実態の把握	
対象	南三陸町、石巻市の漁業協同組合
方法	ヒアリング調査（対面形式）
期間	2025年7月
内容	漁業操業の実施状況及び利点・課題、住民の生活状況

Table2. Classification of Reconstruction Projects

都道府県	漁港背後集落	復興事業の分類					
		I	割合	II	割合	III	割合
岩手県	183	68	37%	67	37%	48	26%
宮城県	166	14	8%	54	33%	98	59%
福島県	16	7	44%	4	25%	5	31%
計	365	89	24%	125	34%	151	41%
各分類の定義		類型I：現地復興が行われた集落 類型II：現地復興＋漁港の防潮堤が建設された集落 類型III：防災集団移転促進事業が実施された集落					

3. 漁港背後集落における復興事業の分類

Table2 に漁港背後集落における復興事業の分類を示す。本調査では、漁港背後集落365集落を対象に、漁港の防潮堤の有無及び防災集団移転促進事業の実施の有無による復興事業の分類を行った。

復興事業の割合は、東北3県全体では類型IIIが151集落で41%と最も高く、類型IIが125集落で34%、類型Iが89集落で24%と続いた。また、県ごとにみると、岩手県では類型I・IIの37%、宮城県では類型IIIの59%、福島県では類型Iの44%が比較的が多いことが確認できた。

1：日大理工・院（前）・海建 2：日大理工・教員・海建

